



2026年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月15日

上場会社名 株式会社レント 上場取引所 東
コード番号 372A URL <https://www.rent.co.jp>
代表者 （役職名） 代表取締役 会長兼社長執行役員 （氏名） 岡田 朗
問合せ先責任者 （役職名） 専務執行役員 管理本部長 （氏名） 鈴木 光 TEL 054 (265) 2201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第1四半期の連結業績（2025年6月1日～2025年8月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年5月期第1四半期	12,667	—	1,126	—	986	—	690	—
2025年5月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）包括利益 2026年5月期第1四半期 687百万円（－％） 2025年5月期第1四半期 一百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期第1四半期	191.45	189.09
2025年5月期第1四半期	—	—

- （注）1. 当社は、2025年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率並びに2026年5月期第1四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に上場したため、2026年5月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、新規上場日から2026年5月期第1四半期連結会計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年5月期第1四半期	59,416	17,843	29.6
2025年5月期	57,910	15,235	25.8

（参考）自己資本 2026年5月期第1四半期 17,610百万円 2025年5月期 14,956百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	0.00	—	180.00	180.00
2026年5月期	—	—	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	0.00	—	210.00	210.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	円 銭
通期	54,000	10.0	4,300	10.1	3,750	8.9	2,600	685.61

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年5月期1Q	3,886,000株	2025年5月期	3,259,400株
② 期末自己株式数	2026年5月期1Q	57,829株	2025年5月期	57,829株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年5月期1Q	3,605,677株	2025年5月期1Q	一株

（注）2025年5月期第1四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年5月期第1四半期の期中平均株式数（四半期累計）は記載しておりません。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因等により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、「添付資料」2ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は、TDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(セグメント情報等の注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善に足踏みがみられ始めたものの、雇用情勢の改善に伴い、設備投資・個人消費に持ち直しの動きがみられています。その一方で、物価上昇の継続や海外景気の下振れなどによる国内景気の下押し懸念から、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社事業に関連する建設投資の状況といたしましては、民間の建築投資は減少したものの、民間の土木投資並びに公共の建築・土木投資が増加したことから、全体としては前年を上回る状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループは、大都市部、中核都市部、及び特別需要地（大型工場、発電所等）において、顧客の開拓、深耕に努めるとともに、環境・安全・効率をキーワードとした独自性、特長を持つ高付加価値なサービスを提供する「バリュープラスサービス」を軸に、売上高の拡大、並びに同業他社との差別化を図ってまいりました。

また、成長の原動力となるレンタル資産保有量の増強を図り、レンタル単価の見直しに係るお客様のご理解の促進にも努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は126億67百万円となりました。利益面では、レンタル資産の保有量増強、人員増強、新規出店など、各種成長に向けた投資を行ったことによるコストの増加もあり、営業利益は11億26百万円、経常利益は9億86百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億90百万円となりました。なお、当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（2）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における総資産は594億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億5百万円増加いたしました。主な要因として、流動資産において、現金及び預金が1億34百万円、受取手形及び売掛金が5億23百万円それぞれ増加いたしました。また、固定資産において、自己所有・リースを含めたレンタル用資産が5億37百万円増加した一方で、繰延税金資産が1億43百万円減少いたしました。

（負債）

負債合計は415億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億1百万円減少いたしました。主な要因として、長期・短期を合わせた有利子負債において、借入金が9億85百万円減少した一方で、リース債務が46百万円増加いたしました。また、有利子負債を除く流動負債において、未払金が5億45百万円増加した一方で、賞与引当金が4億62百万円減少いたしました。

（純資産）

純資産合計は178億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億7百万円増加いたしました。主な要因として、当社株式の東京証券取引所スタンダード市場への上場に伴う一般募集増資及び第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式発行にあたり、資本金及び資本剰余金がそれぞれ12億48百万円増加いたしました。また、利益剰余金が1億14百万円増加した一方で、非支配株主持分が45百万円減少いたしました。なお、利益剰余金の増加につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益を6億90百万円計上した一方で、配当金を5億76百万円支払ったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年7月15日に公表しました連結業績予想からの変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,191,921	6,326,593
受取手形及び売掛金	7,476,558	8,000,102
電子記録債権	609,169	627,486
商品及び製品	221,741	253,653
原材料及び貯蔵品	369,331	381,880
その他	1,553,607	1,957,942
貸倒引当金	△345,837	△408,198
流動資産合計	16,076,493	17,139,459
固定資産		
有形固定資産		
レンタル用資産〔自己所有〕（純額）	15,932,804	16,445,894
レンタル用資産〔リース〕（純額）	7,549,522	7,573,457
建物及び構築物（純額）	4,720,144	4,754,195
機械装置及び運搬具（純額）	861,578	879,396
土地	6,776,476	6,778,876
リース資産（純額）	369,715	347,882
その他（純額）	693,548	737,344
有形固定資産合計	36,903,791	37,517,047
無形固定資産		
その他	404,668	381,609
無形固定資産合計	404,668	381,609
投資その他の資産		
投資有価証券	698,025	700,437
繰延税金資産	1,644,266	1,501,162
敷金及び保証金	1,700,793	1,694,434
その他	507,898	502,648
貸倒引当金	△25,560	△20,550
投資その他の資産合計	4,525,423	4,378,131
固定資産合計	41,833,883	42,276,788
資産合計	57,910,376	59,416,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	413,853	499,302
電子記録債務	3,578,972	3,423,340
短期借入金	2,210,000	2,343,250
1年内償還予定の社債	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	5,461,810	5,326,427
リース債務	2,166,827	2,108,734
未払金	2,611,191	3,156,365
未払法人税等	654,416	261,477
賞与引当金	1,277,339	814,957
その他	2,561,331	2,744,462
流動負債合計	20,965,744	20,708,315
固定負債		
社債	145,000	145,000
長期借入金	13,163,388	12,179,634
リース債務	6,132,695	6,237,349
退職給付に係る負債	2,083,788	2,110,683
資産除去債務	95,806	96,021
その他	88,366	95,971
固定負債合計	21,709,046	20,864,660
負債合計	42,674,790	41,572,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,401,120	2,649,182
資本剰余金	1,194,261	2,442,323
利益剰余金	12,458,016	12,572,043
自己株式	△142,328	△142,328
株主資本合計	14,911,069	17,521,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	175,207	209,237
繰延ヘッジ損益	△2,800	△788
為替換算調整勘定	△211,744	△205,843
退職給付に係る調整累計額	85,237	86,199
その他の包括利益累計額合計	45,900	88,805
新株予約権	74,704	74,704
非支配株主持分	203,911	158,541
純資産合計	15,235,585	17,843,271
負債純資産合計	57,910,376	59,416,248

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）

（単位：千円）

	当第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）
売上高	12,667,779
売上原価	8,333,185
売上総利益	4,334,593
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	44,623
給料及び手当	1,055,721
賞与引当金繰入額	358,005
退職給付費用	53,492
地代家賃	447,154
その他	1,249,141
販売費及び一般管理費合計	3,208,138
営業利益	1,126,454
営業外収益	
受取利息	6,725
受取配当金	6,274
受取保険金	2,926
受取家賃	7,107
為替差益	26,842
作業くず売却益	8,211
その他	17,511
営業外収益合計	75,600
営業外費用	
支払利息	137,795
支払手数料	7,230
持分法による投資損失	67,940
その他	2,735
営業外費用合計	215,703
経常利益	986,351
特別利益	
固定資産売却益	3,061
特別利益合計	3,061
特別損失	
固定資産除却損	359
特別損失合計	359
税金等調整前四半期純利益	989,053
法人税、住民税及び事業税	207,892
法人税等調整額	133,204
法人税等合計	341,096
四半期純利益	647,956
非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△42,353
親会社株主に帰属する四半期純利益	690,309

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

当第1四半期連結累計期間 （自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）	
四半期純利益	647,956
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	34,029
繰延ヘッジ損益	2,011
為替換算調整勘定	3,313
退職給付に係る調整額	962
持分法適用会社に対する持分相当額	△428
その他の包括利益合計	39,888
四半期包括利益	687,845
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	733,215
非支配株主に係る四半期包括利益	△45,370

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

当第1四半期連結累計期間（自 2025年6月1日 至 2025年8月31日）

当社グループの事業は、レンタル事業のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年6月30日付で東京証券取引所スタンダード市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年6月27日を払込期日とする一般募集による新株式（普通株式500,000株）の発行を行いました。またそれに合わせてみずほ証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売り出しに関連して、同社を割当先とする第三者割当増資による新株式（普通株式126,600株）の発行を行い、2025年7月30日に払込が完了いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間において資本金が1,248,061千円、資本準備金が1,248,061千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,649,182千円、資本剰余金が2,442,323千円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。また、のれんの償却額については重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年8月31日)	
減価償却費	2,063,393千円

（追加情報）

（取得による企業結合）

持分法適用関連会社株式の追加取得

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅株式会社（以下、「丸紅」という。）との間の合弁契約を解消し、持分法適用関連会社であるMaxRent Vietnam Co., Ltd.（以下、「MRV」という。当社と丸紅との合弁会社。）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年10月に当該株式譲渡契約を締結する予定であります。

また、同社に対して資本増強を目的とした500億VND（約300百万円）の増資を実施することも併せて決議しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	MaxRent Vietnam Co., Ltd.
事業の内容	産業機械、建設機械等のレンタル事業

(2) 企業結合を行う主な理由

MRV（2022年9月設立）における、丸紅との共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目途がつき、今後、ベトナムにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

(3) 企業結合日

2025年10月（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式取得

(5) 結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

(6) 取得する議決権比率

丸紅との合弁会社であるMRVについて、丸紅グループが保有する全株式（保有割合51%、議決権比率51%）を追加取得するものであります。これにより当社が保有するMRVの議決権比率は49%から100%となります。

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,984百万VND（予定）
取得原価		1,984百万VND（予定）

3. 主な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

（MaxRent Vietnam Co., Ltd. の借入に対する債務保証）

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、持分法適用会社のMaxRent Vietnam Co., Ltd. の株式追加取得に伴い、同社の借入に対して、債務保証極度額の増額を行うことを決議いたしました。

債務保証極度額増額（予定）	66,300百万VND（約366,639千円）
実行予定月	2025年10月
保証期間（予定）	2025年10月～2029年11月

（重要な後発事象）

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、丸紅株式会社（以下、「丸紅」という。）との間の合弁契約を解消し、PT. Max Rent Indonesia（以下、「MRID」という。当社と丸紅との合弁会社。）の丸紅グループが保有する全株式について、当社が取得する決議を行い、同年9月19日付で当該株式譲渡契約を締結、同年10月14日付でMRIDの株式を取得いたしました。

1. 取引の概要

（1）結合当事企業の名称及びその事業の内容

- ① 結合当事企業の名称 PT. Max Rent Indonesia
 ② 事業の内容 産業機械、建設機械等のレンタル事業

（2）企業結合日

2025年10月14日

（3）企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

（4）結合後企業の名称

現時点では確定しておりません。

（5）その他取引の概要に関する事項

① 取得する議決権比率

丸紅との合弁会社であるMRIDについて、丸紅グループが保有する全株式（保有割合46%、議決権比率49%）を追加取得するものであります。これにより当社が保有するMRIDの議決権比率は51%から100%となります。

② 企業結合を行う主な理由

MRID（2023年9月設立）における、丸紅との共同運営による立ち上げ段階からの体制整備に一定の目途がつき、今後、インドネシアにおける事業展開に係る意思決定を当社が主体的かつ迅速に行うことにより、当社グループ内における人材やレンタル資産などの経営資源を有効活用し、事業の拡大を図ることを目的としたものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理する予定です。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得の対価	現金	18,331百万IDR
取得原価		18,331百万IDR

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

（1）資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

（2）非支配株主との取引によって変動する資本剰余金の金額

現時点では確定しておりません。

（PT. Max Rent Indonesiaの借入に対する債務保証）

当社は、2025年7月29日開催の取締役会において、連結子会社のPT. Max Rent Indonesiaの株式追加取得に伴い、同社の借入に対して、債務保証極度額の増額を行うことを決議いたしました。

債務保証極度額増額	49,000百万IDR（約441,000千円）
実行月	2025年9月
保証期間	2025年9月12日～2030年11月30日